

カール・ポランニーの「経済社会学」の誕生

——『大転換』から『人間の経済』へ——

若森 みどり

I はじめに

本論文の課題は、『大転換』(Polanyi 1944) 刊行後にカール・ポランニー(1886-1964)が取り組んだ、「社会における経済の位置」の研究¹⁾の狙いや意図を明らかにすることである²⁾。本論文では、1947年頃、ポランニーが英語圏におけるマックス・ウェーバーの受容の仕方を睨みながら『一般社会経済史要論』(Weber [1923] 1927)や『経済と社会』(Weber [1922] 1947)を読み直し³⁾、独自の「経済社会学」を構想していった過程に着目する⁴⁾。

ポランニーがコロンビア大学で一般経済史の講義を担当した頃の時代は、「戦間期の多元主義から新古典派思想へ」(Morgan and Rutherford 1998)と移行するアメリカ経済思想の再編期であり、その基底では「リップマン・シンポジウム」(1938年8月26-30日)から「モンペルラン協会」の設立(1947)に通じるような、新しい「自由主義的統治術」(フーコー [1978-79/2004] 2008)の模索が進行していた(権上 2006)。こうした新自由主義的な統治実践の潮流に対するポスト『大転換』的な思考の枠組みを探る必要が第2次世界大戦後のポランニーにあったことは、彼が「経済主義的誤謬」への批判を展開し、ミーゼス、ハイエク、ナイト、ロビンズをその発信者として名指しで非難したことからも明らかである。ポランニーによれば、

彼らは、メンガーの『国民経済学原理』の改訂版⁵⁾を英訳する機会を妨げることに、「意識的」とも思われるようなやり方で加担したのであった(Polanyi [1958-60] 1971)。またポランニーは、アリストテレスの経済倫理や政治学の現代的意義を退ける影響力を与えることになった、シュンペーターによる「交換の科学(カタラクティックス)」としての経済学の定義(塩野谷 1995, 151)を深刻に捉えている(Arensberg, Polanyi, and Pearson 1957, 239-42; Polanyi 1957b, 94)。われわれは、新自由主義的勢力が結集して政治的影響力を将来獲得するだろうとポランニーが予言的に見通していたことを示唆する数多くの表現——繰り返しや断片的なものではあれ——を、『大転換』後の多岐にわたる草稿のなかで見つけることができる。ポランニーは『大転換』に次ぐ単著を完成することなく世を去ったが、本論文が取り上げる「経済社会学」の構想を含めて、戦後の彼の知的格闘の諸相・軌跡を捉える手がかりは残されている⁶⁾。

このポランニーの知的格闘の諸相・軌跡を明らかにするために、まず第II節では、『大転換』後のポランニーの新しい関心の背後で進展していた、英語圏におけるウェーバー受容をめぐる対抗軸について説明する。次いで第III節では、コロンビア大学でのポランニーの経済史の講義ノート(Polanyi 1947c)を取り上げ、ポランニーがウェーバーを吸収しながら「社会における経

済の位置」という研究の意図や狙いを定めた経緯を論ずる。さらに第 IV 節では、アーレンスヴァークとピアソンとの編著『初期帝国における交易と市場』(Arensberg, Polanyi, and Pearson 1957: 以下、『初期帝国』と略記する)に寄稿された諸論文のうち、「制度化された過程としての経済」(以下、「制度化」論文と表記)と「アリストテレスによる『経済』の発見」(以下、「アリストテレス」論文と表記)を取り上げ、ポランニーがこれらの論文において「社会における経済の位置」に関する理解の到達点をどのように示したのかを明確にする。そのうえで第 V 節では、遺稿集『人間の経済』におけるポランニーのウェーバー的な問題圏を確認する。『人間の経済』は遺稿集であるため、晩年のポランニーの知的格闘を良く知っていたピアソンが「編者序文」のなかで明らかにした、「占有」概念とポランニーの「統合形態」概念との関連を導きの糸とする。最後に第 VI 節では、ポランニーの知的格闘の軌跡を再確認し、その含意について若干示唆したい。

II 『大転換』後のポランニーと英語圏におけるウェーバー的問題をめぐる対抗軸

ポランニーは、1947年4月から5年間の任期中でコロンビア大学(在ニューヨーク)経済学部の特任教授に赴任し、一般経済史の講義科目を担当することになった。ポランニーは、『大転換』で引用したウェーバーの『一般社会経済史要論』を再度読み込みつつ、自身の講義内容を練り上げていく(本論文第 III 節を参照)。ところで、このウェーバーの書物の英訳にはある特異な事情が存在していた。ナイトによる英訳(1927)において、もともとのドイツ語版にあった「緒論」は、抽象的で難解であるというきわめて簡単な理由によって削除された。ナイトが削除した「緒論」は、ウェーバー経済社会学⁷⁾の諸概念(経済行為、目的と手段、実物経済と貨幣経済、家計と営利原則などの根本概念、占

有秩序から見た経済的給付編成の諸類型、支配の諸類型、経済の形式的合理性と実質的合理性の関係を含む経済史学の課題など)を要約的に明記したものであった⁸⁾。ウェーバー経済社会学の諸概念が英語圏に本格的に紹介されるには、パーソンズによる『経済と社会』の第 1 部についての英訳(Weber [1922] 1947)を待たねばならなかった(高城 2003, 73)。1930-40 年代初頭の時期のパーソンズは、ロビンズの経済学の定義やナイトの経済的動機の議論に対して批判的な論争を続けていた(Parsons 1934; 1940; Knight 1940; 高城 2003, 33; Emmett 2009)。

「20 世紀においてもっとも広く引用される英語の経済学方法論となった」(馬渡 1990, 266)、『経済学の本質と意義』(Robbins [1932] 1952)においてロビンズは、経済学の「物質主義的」定義を退け、「希少性」の定義によって経済学を定式化した(Robbins [1932] 1952, 4-11 / 訳 6-17, 12-15 / 訳 18-26, 21-23 / 訳 33-36; 木村 2004, 53-55)。ロビンズによれば、「経済学は、所与の諸目的を達成するために諸手段が希少であるということから生ずる、[人間]行為の側面を取り扱うものである。このことの当然の帰結として、経済学は諸目的の間では全く中立的であることとなる。…経済学は目的それ自体を取り扱うものではない。経済学は、人間を、定義され理解される行動をなすという傾向をもつという意味において、目的を持つものと想定し、そしてその目的に向かっての前進が手段の希少性によってどのように制約されているか…をたずねる」(Robbins [1932] 1952, 24-25 / 訳 37-38)。言い換えれば、「経済学は、確かめられる事実」を扱い、「倫理学は、価値判断と義務とを取り扱う」のである(148 / 訳 222-23; 馬渡 1990, 273)。また、ロビンズは、「合理的な行為の仮定」について検討する際に、ウェーバーの「社会科学と社会政策にかかわる認識の『客観性』」論文および「社会学・経済学における『価値自由』の意味」論文に言及し、次のように述べている。

すなわち、「経済分析はウェーバーの意味において没価値的である。それが考慮に入れる価値は個人の価値判断である。個人の価値判断が何かさらに深い意味において尊重すべき価値判断であるか否か、といった問題は、経済学の範囲に入る問題ではない」(91/訳138)。そしてロビンズは、目的と手段との関連において「単に『矛盾がない』」ことを意味する合理性の概念を、経済分析にとって有効な仮定として提示した⁹⁾。

パーソンズは、以上のロビンズの経済学方法論に対して、ウェーバー経済社会学の観点から、2つの問題を提示している。第1にロビンズは、「経済行為の理論から目的を排除する急進的実証主義に陥る傾向を持っている」。第2にロビンズは、「目的を理解可能な行為の傾向として定義するが、行為の傾向と目的とは同じではない」(Parsons 1934, 512-13)。なぜならパーソンズの立脚する経済社会学においては、(1) 目的は、政治的・宗教的・文化的な非経済領域を含む社会システム全体によって決定され、(2) 社会システムのサブシステムである経済システムの機能は、そうした目的への貢献として評価されるものだからである。その時期のパーソンズは、ヴェブレンを名指しで批判するなどアメリカ制度主義とは距離をとっていた¹⁰⁾。しかし、ウェーバーの価値自由の名のもとに経済学と社会学を含む他の学問領域との溝を深めるロビンズの経済学方法論は、ウェーバー経済社会学が志した方向とは著しく異なっているように思われた。パーソンズの英訳も含めて、ポランニーがコロンビア大学に着任した1940年代は、英語圏でのウェーバー受容の画期的な時代であった¹¹⁾。

パーソンズの「紹介」によれば、ウェーバー経済社会学には、「伝統的」で「支配的な経済思想」とは対照的な2つの基本的主張がある(Parsons 1947, 27)。すなわち、ウェーバーは第1に、近代西欧世界の制度的システムを自然的

な発展段階の産物として説明することを拒絶した。ウェーバーは、貨幣の使用、市場構造、経済単位の市場に対する関係、原材料・設備・労働・法的権利・私的権利の占有関係など、経済の社会的構造の分析枠組みを探究した。彼は、近代の市場経済だけでなく、(社会化などの計画経済を含む)非市場経済の分析も可能にした。

第2に、ウェーバーにとって近代経済は、所得配分の歪み——近代的な占有の形態——から生じる、「経済の形式的合理性と実質的合理性の対立」という不安定な緊張的要素を孕んでいる(31)¹²⁾。なぜなら、「形式的合理性」が高度に実現されている近代経済では、購買力の所与の分配が実質的合理性の基準と一致する保証はないからである。可能な限りに高度な「市場の自由」を要請する競争的市場経済のプロセスは、所与の実質的基準に対立する所得分配を作り出し、不平等を拡大する。したがって、不平等の拡大や飢餓の恐怖を望まないような「所与の価値体系」(規範体系の倫理的要請) = 「実質的合理性」に一致しない状況が生じる(31-32)。

以上のように、ウェーバーが提起した経済社会学の基礎概念——経済的行為の定義、形式的合理性と実質的合理性の関係、経済的動機と非経済的動機の関係——や、それを踏まえた上での経済史の核心となる課題設定——様々な経済の社会的構造の解明——は、パーソンズによって英語圏で広く知られることになった。このような経緯と遭遇した1947年のポランニーは、この英訳本を何度も読みながらコロンビア大学での経済史の講義を担当し、「社会における経済の位置」という研究プロジェクトを立ち上げることになる。

III ウェーバー的問題と「社会における経済の位置」(1947)

『大転換』後の「ポランニーの第2の大きな研究テーマ」は、初期的・古代的・中世的・近代的諸経済の社会構造を読み解く枠組みを構築

することであった。ポランニーはこの研究をコロンビア大学での一般経済史の講義を中心に1950年代に進展させ、学際的なコロンビア大学でのプロジェクトの研究成果であるアーレンスヴァークとピアソンとの共著『初期帝国』の刊行によって一応の到達点に達した(Maucourant 2005, 14-15)。

ポランニーはコロンビア大学赴任初年度の1947年から1953年にかけて、ウェーバーの『経済と社会』第1部第2章「経済行為の社会学的基礎範疇」を題材にして講義を組み立てた(Swedberg 1998, 214)。1947年の講義資料(Polanyi 1947c)は、ポランニーの死後、ドルトンによって公刊された。ここでポランニーは、「衣食の道を失う危険を恐れることから労働を強制される」ことが「市場経済的条件」下での「経済的行為を決定的に動機づけている」(Weber [1922] 1947, 197 / 富永 訳 361-62)¹³⁾、というウェーバー『経済と社会』第1部第2章第14節「市場経済と計画経済」の議論を、「社会における経済システムの位置」という自らの課題設定のなかに組み替えた。

前掲「経済行為の社会学的基礎範疇」第14節においてウェーバーは、計画経済によって「供給が実質的に合理的に行われる場合」には、(1)「労働者に対する支払いが減少するからといって扶養家族がその損害を被るようにはなり難い」こと、したがって「動機づけという点では少なくとも働く意欲を弱めること」、(2)生産経営の管理における自律性が排除され、「利他的」性格の動機が要求されること、(3)「購買における形式的計算合理性の減少を甘受しなければならないこと」を指摘した。ここでウェーバーは、実質的な合理性と形式的合理性との対立という「経済の非合理性」の問題が、「あらゆる『社会』問題の、とりわけ社会主義の問題の根底に位置している」、と述べたのであった(197-98 / 富永 訳 362-63)。

1947年の講義でポランニーは学生に対して

次のように問いかけている。すなわち、(1)いつどのようにして、労働者の飢餓の恐怖と生産者の獲得欲が「経済的動機」として出現することになったのか？ (2)市場社会を健全に維持するには、経済的動機を鈍らせないことが重要なので、政府は非経済的動機の経済への干渉を慎重に排除しなければならない、という見解がどのように正当化されるに至ったのか？ (3)あるいは逆に、むき出しの経済的動機を非経済的動機のなかに「埋め込む」必要性を主張した思想にはどのようなものがあるのか？

ポランニーによれば、「社会において、制度的に切り離された異質な領域としての経済システム」が機能するには、それを肯定する思想——経済主義的分析——が存在する。あるいは逆に、社会において独立した経済システムが存在しないのであれば、社会から経済の切り離しを阻止するような思想——社会学的分析——が存在する。ポランニーは、モンテスキュー、ケアリー、リスト、マルクス、シュモラー、ヴェブレンを社会学的分析の代表者に、ケネーとスミスは過渡的な位置に、そしてタウンゼンド、マルサス、リカード、メンガー、ミーゼスを経済主義的分析に分類している。そしてウェーバーを、社会学的分析と経済主義的分析の最初の「総合」者に分類している。

経済主義的分析は、身分や伝統的感情など「非経済的動機」から解放されて経済的領域が自立することを主張したが、その際、「衣食の道を失う危険を恐れること」を生産関係に結びつけて「経済的動機」を立ち上げた。他方、社会学的分析は、経済的動機を抑制するような非経済的動機の機能や役割に注視し、独立した経済領域の出現を否定した。経済思想の歴史は、経済主義的分析と社会学的分析との間で大きく揺れてきたが、「経済的動機」の取り扱いこそ「社会における経済システムの位置」の思想的な問題圏を構成している(Polanyi 1947c, 123-35 / 訳 533-55)¹⁴⁾。これに関して、ポランニーは次の

ように問いを発している。

われわれは2つの点に注意を向けるべきである。(1) 社会における経済システムが離床しているという仮定をどの程度、〔分析の；引用者〕基礎としているか。あるいは逆に、経済システムをひとつの側面として位置づける全体としての社会学的な分析を、どの程度、提示しているか。(2) 現実の心理的動機に関して思想家たちの基礎となっているのはどんな諸仮定であるか。彼らは固有な意味での経済的動機の存在をどこまで仮定しているのか。(122-23 / 訳 532)

ポランニーにとってウェーバーは、メンガーやミーゼスの「経済主義的分析」を「社会学的分析に回帰」させる快挙を行った経済史家であった。彼は、ウェーバーの「社会学的な分析と経済主義的分析の妥協」を批判的に継承する必要があることに注意を促している(123 / 訳 533-34)。ウェーバーの「総合」=「経済社会学」を批判的に乗り越えなければならない一例として、「経済的」行為に関するウェーバーの説明を挙げる。ウェーバーは、「物質的な欲求・充足を用意し提供する」という「実質」的な意味での「経済的 (economic)」という用語を確定しないうちに、「処分する希少手段の諸用途の間でひとつの選択を行う」という「形式的」な「合理性の基準」を説明していた¹⁵⁾。

またポランニーは、ウェーバーの「効用給付」(utility) 概念が、諸財の機能と人間によるサービスとを区別しない性質を持つことに対して大変不満であった (Swedberg 1998, 215)。こうした留保を置きつつもポランニーは、「社会における経済システムの位置」という自らの研究課題が、「一般経済史の諸問題を明晰にする」ウェーバーの意図を継承するものだ、と自覚している (Polanyi 1947c, 138 / 訳 555)。ただ、ポランニーのみどころ、ウェーバー自身は、「経

済固有の合理主義的な面を強調」しすぎたために、彼が構築した「経済行為の社会学的基礎範疇」は人間の経済史の全範囲に適用できるようには活用されず、「資本主義経済分析の道具」として経済学者らに評価される結果を導いた。したがってポランニーによれば、「十分な方法論的基盤に基づいて一般経済史の研究を確立するには、経済分析の分野で展開された諸定義の無意識の影響から身を守る必要がある」(121 / 訳 531)。

ポランニーが危惧している「無意識な影響」には次のものがある。第1に、「経済的という言葉にカタラクティックな定義を与えると、経済的行為のすべてはバーターおよび交換とされる結果を導く」(120-21 / 訳 529)。第2に、「経済的」という言葉が「利潤を生む (gainful)」という意味としてのみ用いられるならば、「経済的諸制度は、この定義からして利潤動機によって運営されていることになる」(122 / 訳 530)。そうすると、「諸個人が様々な時代や場所で経済的諸制度に参加する現実の心理的諸動機」についての「問いは意味がなくなる」(121-22 / 訳 530)。第3は、歴史における経済諸制度の発展の考察を妨げる、「経済進歩の法則」の悪影響である(121-22 / 訳 530)。

1947年の講義でポランニーは、次のように問題を設定している。すなわち、「社会における経済システムの位置に関する問題は、いくつかの重要な問いを含んでいる。たとえば、経済的諸制度の離床 (separateness) あるいは埋め込み (embeddedness) の度合い、個々人がそれらの諸制度の運営に参加する現実の心理的動機、あるいは経済的諸制度の進化に関するありうるべき発展法則という問題である。これら重要な諸論点は、『経済的』という言葉が『欲求・充足の物質的な手段の提供に関連するもの』として理解されない場合には、見失われる危険性がある」(122 / 訳 531)。このようにポランニーは、ウェーバーの経済社会学的方向づけが、経済学

と社会学を含む社会科学の方法、とりわけ経済制度の諸研究にとってきわめて重要であるというを確認しながら、1947年からコロンビア大学で研究を開始したのである。

IV 制度化された過程としての経済

——『大転換』後のポランニーの中心的仮説(1957)——

コロンビア大学での共同研究のプロジェクト「社会における経済の位置」¹⁶⁾の研究成果を公表した『初期帝国』(1957)は、初期的・古代的・近代的諸経済の社会経済構造を読み解く枠組みの構築という、『大転換』後のポランニーが追求した研究テーマの到達点を示している(Maucourant 2005)。『初期帝国』は、「制度化された過程としての経済」という経済分析の新しい方法に基づいて、非市場経済だけではなく市場経済までも制度化された過程として把握する試みを行っている(Harvey, Ramlogan, and Randlesm 2007, 9)。ポランニーがこの新しい方法に基づいて提起した比較経済分析の枠組みは、3つの統合形態——互酬・再分配・交換——である(Polanyi 1957a, 250-56/訳375-84)。

しかし、『初期帝国』の中心的な経済思想である「制度化された過程としての経済」という仮説を理解することは、それほど容易ではない。諸社会における経済の制度化とその統合形態との関連も自明ではない。さらに、市場経済を制度化された過程として把握する試みは、自己調整的市場・擬制商品・二重運動によって市場経済を分析した『大転換』とは違った仕方市場経済を捉えることを意味し、ポランニーのこの新しい試みの意味を正確に理解することが必要である。ポランニーはこの新しい試みを、ウェーバーの『経済と社会』第1部第2章「経済行為の社会学的基礎範疇」の第9節「経済の形式的合理性と実質的合理性」から第14節「市場経済と計画経済」までの議論を手がかりに行っている。以下、この節では主として、「制

度化」論文(Polanyi 1957a)と「アリストテレス」論文(Polanyi 1957b)を順次取り上げ、ポランニーが「社会における経済の位置の変化」の研究の一環として、「制度化された過程としての経済」という1957年時点での新しい制度主義的仮説を考案したプロセスを辿ることにはしたい。

「制度化」論文は、経済の実質的な意味を、「欲求を充足させる物的手段の継続的供給がもたらされる、人間とその環境とのあいだの制度化された相互作用の過程」(Polanyi 1957a, 248/訳369)と定義し、実在としての経済を過程と制度化という2つのレベルで理解する¹⁷⁾。ここで注目すべきは、いかなる社会における経済にも共通する人間とその環境とのあいだの相互作用の過程が、場所の移動と占有の変化という二種類の移動によって説明されていることである。

ポランニーは、この2種類の移動だけで「自然的、社会的現象としての経済過程のなかの可能性がすべて説明されうる」(Polanyi 1957a, 248/訳370)¹⁸⁾、と考えていた。場所の移動は物の空間的移動であって、輸送過程だけを意味するものではなく、そこには、人間の労働が他の財と結合してきわめて重要な役割を演じる生産過程が含まれている。占有の移動は、手と手のあいだの占有の移動である取引と、ひとつの手による一方的な行為である処分とから構成されており、財の流通や所得分配や課税や貢納の分野を含んでいる。ポランニーによれば、経済過程は、生産過程と輸送過程および占有の変化という骨格を有しているのである¹⁹⁾。このようにあらゆる社会に共通する経済過程の骨格を確定できたことは、「社会のなかに経済が占める位置の変化を研究する」(250/訳373)ポランニーにとって方法的に重要な意味を持っていた。

経済過程の制度化の研究では、きわめて多様な場所の移動と占有の移動のなかで相互依存の関係を生み出して経済過程に一定の秩序(安定

性と統一性)を付与するような、統合形態について定義することが課題であった。ポランニーはこうした議論と関連づけて、互酬・再分配・交換という3つの統合形態を説明する。互酬は「対称的な集団間の相対する点のあいだの移動をさす」(250/訳374)が、個人レベルの互酬行為が経済を統合するには、対称的に組織された構造(親族システム)が前提となる。再分配は「中央に向かい、そしてそこから出る占有の移動をさす」(250/訳374)が、個人間の分有的行為から再分配的な経済が生じるためには、何らかの中央(あるいは共同体のなかの配分を中心)が前提とされる。交換は持ち手のあいだでの財の相互的移動をさすが、個人レベルの交換行為が経済を統合するには価格決定市場(市場システム)が前提となる。すなわち、3つの統合形態は、それぞれ一定の制度的配置を必要とするのである。ポランニーは、ここでは明らかに、諸個人の行動が制度を生み出すのではなく、制度が諸個人の行動を方向づけることで統一性を生み出す、という旧制度主義の立場²⁰⁾から経済過程の制度化の議論を展開している。

従来のポランニー解釈は、経済が社会に埋め込まれている非市場経済における経済過程の制度化を分析するのに有効な統合形態として互酬と再分配を、経済が社会から離床した市場社会の分析に有効な統合形態として交換を、対比的に用いて説明している点に注意を払ってきた。すなわち、埋め込まれた経済と離床した経済を制度形態によって比較し、人間の経済の歴史における市場経済の「特異性」を浮き彫りにすることがポランニーの狙いである、と指摘してきた²¹⁾。

しかしながら、『大転換』後の新しい展開を考慮するならば、「制度化」論文の強調点はむしろ、経済が社会に埋め込まれているか離床しているかにかかわらず、経済過程を制度化の観点から分析することが可能であるし、またそうすべきである、というポランニーの方法論的主

張にあるように思われる。互酬・再分配・交換という比較分析のフレーム・オブ・レファレンスは、『大転換』の市場経済以前と市場社会の分析では必ずしも強調されなかった論点——すなわち、「経済過程はつねに、それが極端に『埋め込まれて』いようと極端に『離床して』いようと、社会的に歴史的に制度化されている」(Harvey, Ramlogan, and Randlesm 2007, 10) こと——を明らかにするための新しい方法を示しているのである。

「制度化」論文のなかでポランニーがはじめて市場経済を制度化の観点から理解する考察に本格的に取り組み、市場経済の制度主義的考察を繰り返し行っている、ということに注目すべきだろう。例えば、交換が統合の一形態として役立つには価格決定市場(価格を生み出すというシステム)という制度的配置が必要であることを述べた文章のひとつに、次のような叙述がある。

駆け引きと折衝は取引行動の中枢をなすと考えられてきた。このことは正当である。交換が統合的であるには、両当事者の行動ができるかぎりそれぞれに有利な価格を生み出す方向に向かっていなければならない。そのような行動は、設定価格での交換行動とまったく対照的である。ところが、『利得』という言葉の曖昧さによってこの差異は覆い隠されやすい。設定価格での交換に含まれるのは…いずれかの当事者の利得以上を出るものではない。一方、変動価格での交換は、明白な対立関係を含む当事者間の態度によってはじめて得られる利得を目標とする。この種の交換に付きまとう対立の要素は、たとえどんなに薄められても、拭い去ることはできない。(Polanyi 1957a, 255 / 訳 381-82)

ポランニーはここで、個人レベルの交換行為が統合的であるのは変動価格を生み出すことを

通してである、という論点に加えて、変動価格を生み出すには自分の側に有利な価格を生み出そうとする交換当事者の行動が必要であるがゆえに、利得を目標とする変動価格での交換は明白な対立関係を含んでいる、という議論を展開している。この利得を目標としてなされる交換や市場における対立を通じて形成される価格といった議論は、ウェーバーが『経済と社会』第1部第2章「経済行為の社会学的基礎範疇」第11節「営利の概念とその諸形態—資本計算」において、市場状態のもとで営利を目的としてなされる営利的交換の特殊な形態としての資本計算について語った議論と、きわめて類似している。

すべての資本計算は、市場の営利によって価格機会を指向しており、そしてその価格は、利害の闘争〔価格闘争と競争的闘争〕および利害の妥協を通じて市場において形成される。…それゆえ、資本計算はそのもっとも形式的に合理的な形態においては、人間の人間に対する闘争を前提にしている（Weber [1922] 1947, 178 / 富永訳 340）。

ポランニーが交換・変動価格・市場システムという概念によって市場経済を制度化された過程として捉える際に、こうしたウェーバーの価格形成論を含む前掲「経済行為の社会学的基礎範疇」の第6節「交換手段・支払手段・貨幣」から第14節「市場経済と計画経済」にかけて書かれた「市場経済原理」の説明を参照していたことは、容易に推測できる。とりわけ、「市場状態・市場性・市場の自由・市場規制」（第8節）と「営利の概念とその諸形態—資本計算」（第11節）の市場状態論の議論は、『大転換』で強調した「市場経済と政治との制度的分離」という19世紀的市場社会の特徴づけに縛られることなく、制度主義的観点から20世紀のさまざまな市場社会にも通用する、より一般的な市場

社会の議論を展開する出発点になったはずである。

こうした制度主義的なポランニーの新しい市場社会論は、彼の遺稿集となった『人間の経済』でのさらなる展開を考慮しても、未完成に終わったことは否定できない。とはいえ、人間の経済における3つの統合形態のうち、互酬と再分配は埋め込まれた経済の統合形態として注目されてきたのに対して、市場経済の統合形態としての交換の方は、「制度化」論文のなかでポランニーがあれほど重視しているにもかかわらず、これまでそれほど関心を持たれてこなかったように思われる。ポランニーが『初期帝国』のなかの「制度化」論文で、(1) 市場経済を『大転換』のように自己調整的市場・擬制商品・二重運動という3概念からではなく、交換行為・変動価格・市場システムによる制度化の観点からの展開を試みていること、(2) この新展開においてウェーバーの経済社会学を参考にしていること、この2点を忘れてはならないだろう。

次に、「アリストテレス」論文における「社会における経済の位置」の問題圏を確認する。ポランニーは、晩年のメンガーがそうしていたように、『政治学』第1巻や『ニコマコス倫理学』第5巻にみられるアリストテレスの経済論に着目していた。ポランニーによれば、アリストテレスは、「以後の著作家にはみられない、ラディカルな見方で人間の経済生活の問題にぶつかっていった人」であり、「経済が社会のなかに占める位置の問題について真正面から提起した」人物であった（Polanyi 1957b, 66 / 訳 263）。

ポランニーは、アリストテレスが「交易における金儲けと公正な価格を主要な政策課題とみなした」理由の背後に、当時の古代ギリシアの経済の変質を捉えている。すなわちアリストテレスの時代は、「まだ商業的な交易のレベルに達していなかった」ものの、「初期市場交易」が出現しつつあった。したがってアリストテレスの経済論は、初期の市場的な慣習が共同体を

浸食する様子の「目撃者の証言」として読むことができる。「埋め込まれた状態の経済から離床した経済への発展」の「道を進み始めた」古代ギリシアの経済が、アリストテレスの意識をひきつけたのである(67-68/訳265)。

アリストテレスは、共同体の経済に関する2つの政策的な問題を提起した。ひとつは、人間の欲望や必要をどのように定義するのか。欲望や必要は無限なのか。無限でないとするれば、それらはどのように制限されるべきなのか、という問題である。もうひとつは、商業的な交易をどのように制限して公正な価格を設定するのか、という問題である(65-66/訳262)。これらの問題は、「発生期の状態にあった」市場的な慣習とそれが伴った経済の「希少性」の定義についてアリストテレスが批判的に捉えたものであったが、「経済の実質的な意味に固執することが、アリストテレスの議論全体の基点」(82/訳292)をなしていた。

第1の問題に対してアリストテレスは、人間の欲望や必要は無限ではないと答え、手段の「希少性」ではなくポリス(共同体)の目的が経済を制度化する、と主張した。第2の問題についてアリストテレスは、財やサーヴィスが「交換される比率」は共同体の身分関係や地位を反映したものでなければならない、と主張した。したがって、「商業的な交易は金儲けという不自然な…限界を知らない衝動から発生するものであり、価格は正義の規則に従うべきである」(65-66/訳262)。

アリストテレスによれば、共同体の存続と自足性を回復するのに役立つ交易は、「自然に合致する」交易であり、そうでないものは「自然に反する」交易であった。すなわち、「価格は共同体の紐帯を強化するようなものであるべきであり、さもなければ交換は続かないし、共同体も存続しなくなるであろう」(82/訳293)。

交易と価格をめぐる政策的課題に対するアリストテレスの解答は、人間集団(共同体)の生

活の継続を最優先する観点から与えられるものであった。こうした古代ギリシアの経済生活の原理は、個々人に対して飢餓の脅威を与えないことを前提としている意味においても、近・現代の経済学者の希少性の前提と鋭く対立していた。ポランニーの解釈によれば、「交易の諸制度が正しいものであり、何が善い生活かについての理解が正しい限り、人間の経済に希少性の要因が入り込む余地はない、とアリストテレスは考えた」(81/訳292)。アリストテレスの考えでは、「生活必需物資を確保する、ひとつの制度化された過程が経済」を意味するのである(81/訳291)。

アリストテレスはその後、「トマス・アキナスを通じて中世の都市経済に影響」を与え続けた。だが、アリストテレスが阻止しようと反対していた「市場制度が現実に確立し、それにつれて古典派経済学が勃興した結果」、アリストテレスの主張は批判に晒されるようになった(65/訳261)。

以上のようにポランニーは、アリストテレスによる社会における経済の定義と向き合うことによって、ウェーバーが「古代資本主義」の特質として描いた、不自由な労働を基礎とした古代ギリシアの経済生活とは異なる局面に照明を当てた。それは、共同体の活力と存続の観点から交易や市場を規律づける可能性、いわば市場を共同体に役立つように操縦する実質的な合理性を確保したような経済生活の内容である。市場と共同体の衝突という人間の経済の普遍的な問題の定式化と、それを乗り越える制度的な枠組みを、ポランニーはアリストテレスの経済論のなかに見出したのである。

V 『人間の経済』におけるポランニーとウェーバー

ポランニーは、1944年に『大転換』を公刊した直後から『人間の経済』という表題の書物を刊行する研究計画を持っていた。だが、『初

期帝国』が公刊された1957年に病に倒れ、『大転換』後の思考展開の総決算とでもいうべき単著として描かれるはずであった『人間の経済』を完成させることができなかった。『初期帝国』の編者でもあり、コロンビア大学でのポランニーの同僚であったピアソンが、ポランニー夫人とともに、ポランニーの未完成の論文や草稿、断片を編集し、それらを『人間の経済』という表題をもつ遺稿集として1977年に刊行した。

ポランニー自身によって完成された著作でないとはいえ、『人間の経済』には、彼のそれまでの主張や命題の再展開や明確化を試みた多数の文章が含まれており、「社会における経済の位置とその変化」を読み解くための制度主義的方法や第2次世界大戦後の市場社会における経済的合理性の支配について、興味深い考察がなされている。このような『初期帝国』と比べた『人間の経済』の質的な新しさは、これからみていくように、ポランニーがウェーバーの経済社会学をふたたび批判的に継承する試みから生まれたものである。以下では、ウェーバー経済社会学の基礎概念——とりわけ、形式的合理性和実質的合理性の区別、占有の概念²²⁾、そして開放的関係と閉鎖的関係の区別——が『人間の経済』のなかでどのように活かされ展開されているのか、みていくことにしよう。

1. 市場社会の再定義——形式的合理性による実質的合理性の支配——

「制度化」論文でみたように、ポランニーは統合形態としての交換概念によって、経済過程を組織化するひとつの「制度的配置」(institutional arrangement)として市場経済を把握することができた²³⁾。これは、『大転換』での市場経済の議論の言い直しではなく、新しい論理展開である。市場システムが自立的に機能するにはその他の領域の制度が市場の機能を妨げないようにしなければならないという、経済システムと社会の他の領域とのあいだに要請される特

殊な関連を説明する際に、『大転換』では、「市場経済は市場社会においてのみ機能する」(Polanyi [1944] 2001, 60 / 訳 100)と表現していた。

アメリカ時代(1947-64)のポランニーは、経済領域と政治領域の制度的分割の解体によって特徴づけられるポスト『大転換』の時代においても、政治や倫理の領域を依然として経済システムが支配する傾向が強い社会の現実を説明しなければならなかった。ポランニーは「経済的決定論について」(Polanyi 1947a)や「時代遅れの市場志向」(Polanyi 1947b)において、二重運動(自己調整的市場と社会の自己防衛との対抗)ではなく経済的決定論を用いて、「社会的諸関係が経済システムのなかに埋め込まれる」(Polanyi 1947b, 70 / 訳 65)という意味での市場社会を議論している。

ここでポランニーは経済的決定論について、経済的メカニズムが諸階級の所得や経済的動機(飢餓の恐怖、利潤期待)を直接的に決定するのみならず、国家や政府、結婚や育児、教育や宗教の組織といった社会の他の領域の諸制度にも強い間接的影響を与える、と説明している(Polanyi 1947a, 100)。ただし、1947年ごろの経済的決定論では、政治や倫理、日常生活の哲学を含む社会的諸関係が経済システムのなかに埋めこまれ、経済的合理性が社会と人間の諸目的を支配するに至った事態を説明することはできていなかった。

『人間の経済』においてポランニーは、第1章「経済主義の誤謬」第1節「経済と市場」および第2節「経済主義への転換」のなかで経済決定論を再度取り上げ、つづく第3節「経済的合理性」において、経済的合理性が社会と人間の諸目的を支配するに至った事態の論理的な解明に取り組んでいる。ポランニーは明らかにこの論点を、ウェーバーが『経済と社会』第1部第2章第9節で取り上げた形式的合理性和実質的合理性との対立の議論を継承するかたちで考察している。

ウェーバーはこの節で、経済活動の効率性を貨幣計算によって量的に評価できる形式的合理性と、「倫理的・政治的・功利主義的・快楽主義的・身分的・平等主義的など、その他なんらかの究極的目的²⁴⁾を設定して、経済行為の結果をそれとの関連において…測定する」(Weber [1922] 1947, 170/ 富永訳 331) 実質的合理性とを、原理的に相容れないものとして区別し、2つの合理性が衝突するという議論を展開する。以下のポランニーの議論との関連で重要なのは、一定の人間集団のその時々々の財供給を価値評価する公準が、形式的合理性とは独立に、経済を含む社会全体で、倫理的・政治的・功利主義的・社会主義的などの多様な価値尺度によって決まる、とされていることである。ここには、経済活動の結果を評価する実質的合理性(経済活動の最終目的)が手段としての形式的合理性を統制する可能性も、形式的合理性が目的としての実質的合理性を決定するという、手段と目的の関係が逆転する可能性もある(Cangiani 2007, 38)。市場社会の危機が頂点に達した第1次世界大戦後には前者の可能性が、自由主義的資本主義の再建(Polanyi 1945)を掲げるアメリカ主導で市場社会が再構築された第2次世界大戦後には後者の可能性が生じた、と言うことができる。

ポランニーは第2次世界大戦後の市場社会における手段と目的の逆転を、ウェーバーの2つの合理性の議論を継承したと思われる次のような枠組みで考察する。

合理的行為は、それ自体としては目的を手段に関連づけるものである。経済的合理性は、明確に希少な手段を想定している。しかし、人間社会にはそれ以上のものが含まれる。人間の目的は何であるべきか、そして彼はその手段をいかにして選ぶべきか、経済的合理主義は、厳密な意味で、これらの問いに対する答えをなにも持っていない。なぜなら、これ

らの問いは倫理的で実際のな秩序に関する動機や価値判断を含蓄する…からである(Polanyi 1977, 13/ 訳I: 49)。

ポランニーは経済活動を評価する実質的合理性のさまざまな価値評価尺度のなかで、政治的・倫理的・審美的・哲学的な尺度が後退し、目的選択における功利主義的尺度(功利主義的目的)が支配的になったために、希少な手段の諸用途のあいだでの選択を想定する経済的合理性が人間社会の目的を決定するようになった、という議論を展開する。彼のこのような認識の背後には、選択の社会的・民主的なプロセスが経済システムを誘導すべきだとするニューディールの信念が、戦後のアメリカ社会で薄れてしまった現実がある(Cangiani 2008, 21)。ポランニーは、経済的合理主義が社会のすべての領域へ浸透したことについて、経済主義的文化という「市場の精神」が「文化全体の種子」となって「人間社会の本質的構造」(Polanyi 1977, 10/ 訳I: 44)を包摂した、と表現している。

2. 占有概念による3つの統合形態の基礎づけ

『初期帝国』の「制度化」論文は、諸社会に依拠して占める位置を変える経済の実質的範囲を、場所の移動と占有の移動によって確定し、3つの統合形態により、市場経済を含むすべての経済を制度化された過程として把握したことで、「社会における経済の位置」の研究を大きく前進させるものであった。『人間の経済』の特徴は、ポランニーが以上の点を、ウェーバー経済社会学の核心を構成する占有概念によって基礎づけようとしていることである(小林2001, 7-8)。ポランニーは、その第2章第5節「実体的経済」のなかで、ウェーバーの占有概念について次のように述べている。

占有(appropriation)は、マックス・ウェーバーによって、ひとつの幅をもった現実的な語に

置きかえられた。その本来の意味は、財産の合法的な獲得ということであったが、それは事実上所有に値するものすべてを、全体的にせよ部分的にせよ、それが物的なものであれ、権利であれ、威信であれ、単に有利な状況を利用するという偶然の機会であれ、処分するということを含む意味に拡張されたのであった。占有の移動は『持ち手』間の移動として生じうる。…物と人間とは、部分的にせよ全面的にせよ、ひとつの占有の領域からもうひとつの領域へと移動する。経営と管理、財の流通、所得の分配、貢納と課税、これらはすべて占有の分野である。(Polanyi 1977, 321 / 訳 I: 83-84)

上記の文章は、ウェーバーが「経済行為の社会学的基礎範疇」において分析した、占有の対象（労働利用機会、物的生産手段、管理サービス）とそれが占有されるありとあらゆる場合（第 19 節-第 23 節、第 24 節）の分類を要約したものだと思われる。ポランニーは、ウェーバーによって再定義された占有が、人間と財の「制度化された移動」（35 / 訳 I: 88）である統合形態を理解するうえで重要である、という認識を示している。

『人間の経済』第 3 章「統合の諸形態とそれを支える構造」では、互酬・再分配・交換という 3 つの統合形態は、（場所の移動と占有の移動によって生まれる）財と人間との移動が作り出す相互依存の型（図式的表示）の違いとして説明される。そして、「制度化」論文と同じように、統合形態が効果的に機能するためにはそれを支える制度的構造が必要である、という点が指摘される。

第 4 章「社会に埋め込まれた経済」においてポランニーは、占有の対象となるさまざまな権利と義務がどのように生じたか、という新しい論点に関心を示している。彼は、身分社会と契約社会を対比したヘンリー・メインの二分法を想

起させて、各人の権利と義務は古代社会と封建制のもとでは身分制度によって決定されていたが、19 世紀以来、契約が権利と義務を決定するようになった、と指摘する。さらに、初期社会では各人の権利と義務は親族関係に由来すると述べている（48 / 訳 I: 106）。これは一見、平凡なことを言っているだけのようにみえるが、経済過程を社会のなかに統合する制度的諸形態のアプローチにとっては重要な指摘である。なぜなら、占有の移動と場所の移動、それによる人間と財の移動、これらの前提となるべき権利と義務がいかん決定されるかを問うことは、社会における経済の位置とその移動の研究にとって決定的な問題であるからだ。この点に関連して『人間の経済』を編集したピアソンは、一定の社会関係のなかで占有の対象となる権利と義務が決定される仕方のことを「占有の権限の社会的組織化 (social organization)」と名づけ、その方法的重要性を次のように説明している。

占有の権限の社会的な組織化は、経済を社会システムとしてとらえる考え方に対して、問題を解く鍵を与えている。それは、…社会のなかの経済の位置を次の意味において定義するような制度上の母体を設定する。すなわち、経済過程に参入し、そこを通過し、さらにそこから出て行くような財と人との移動を是認する権利および義務の社会的根源を位置づけるという意味においてである。(xxxii / 訳 I: 57)

このことを踏まえるならば、『人間の経済』におけるポランニーの思索は事実上、占有概念による統合形態の基礎づけを通じて「財と人との移動を是認する権利および義務の社会的根源を位置づける」方向を目指していた、と解釈することができるだろう。ピアソンが指摘しているとおり、「ポランニーは明示的にそのように述べてはいないけれども、これら（互酬・再分

配・交換——引用者)の諸類型は、経済の社会組織における占有の領域に関連する」(xxxiii/訳I: 57)。占有の対象になる権利と義務の社会的根源を問う『人間の経済』の展開が、閉鎖的
社会関係を想定して占有の対象と方法が決定される仕方を分析したウェーバーの『経済と社会』第1部「社会学の基礎概念」第1章第10節「開放的関係と閉鎖的関係」(Weber [1922] 1947, 129-31 / 阿閉・内藤訳 66-71)の議論に由来していると想定することは、ポランニーがウェーバー経済社会学を吸収した経緯を追跡した本論文におけるこれまでの説明から見ても、間違っていないであろう。まとめると、『人間の経済』においてポランニーは、占有概念をその核心とするウェーバーの経済社会学を最大の鉱脈にして、社会のなかで経済が占める位置とその変化に研究の焦点を当てる新しい経済社会学を構築しようとした、と解釈することができよう²⁵⁾。

VI むすび

本論文では、『大転換』後のポランニーがコロンビア大学就任直後に開始した「社会における経済の位置」の研究が、ポランニーによるウェーバー経済社会学の批判的な継承の過程として解釈しうる可能性を提示した。第II節では、英語圏におけるウェーバーの「経済行為」の「合理性」の解釈に絡んだ経済学者と社会学者のあいだの論争が、コロンビア大学に就任するポランニーを取り巻いていたひとつの知的な背景(ウェーバー、ロビンズ、パーソンズ)であったことを示した。

第III節では、コロンビア大学就任初年度の1947年のポランニーが、ウェーバーの『経済と社会』第1部第2章「経済行為の社会学的基礎範疇」の第14節にきわめて類似した議論を使いながら、「社会における経済システムの位置」の問題を設定していることを確認した。ここでポランニーは、ウェーバーが「経済主義的分析」と「社会学的分析」を総合した点を高く

評価したが、実質的な経済合理性と形式的な合理性が対立する局面を曖昧にして「妥協」した点では批判的に継承する必要がある、と捉えていた。

第IV節では、『初期帝国』の2つの論文を検討することによって、ポランニーが「社会における経済の位置とその変化」の研究のために、「制度化された過程としての経済」という新しい制度主義的仮説を考案したプロセスを追跡した。とりわけ「制度化」論文が、(1)市場経済を『大転換』のように自己調整的市場・擬制商品・二重運動という3概念からではなく、交換行為・変動価格・市場システムによる制度化の観点から再定義する展開を試みていること、(2)この新展開においてウェーバーの経済社会学を参考に行っていること、を明らかにした。

第V節においては、遺稿集『人間の経済』における「社会における経済の位置とその変化」の研究展開を、経済合理主義と占有概念から取り上げた。ポランニーは、第2次世界大戦後に再構築された市場社会を『大転換』とは異なる方法で定義するところに到達したのであるが、ここにおいてもウェーバーの『経済と社会』第1部第1章「社会学の基礎概念」および第2章「経済行為の社会学的基礎範疇」は、ポランニーの制度主義分析にとって尽きることのない源泉でありつづけた。

『大転換』後のポランニーは、未完の『人間の経済』に至る過程において、希少性(経済化)による経済の形式的な意味から出発し、市場経済と人間の経済一般とを混同する新古典派経済学の「経済主義的誤謬」を批判した。さらに、この誤謬にもとづく市場志向の思考習慣が制度転換の妨げになっていることを鋭く認識したポランニーは、さまざまな非市場社会において実体的な意味での経済がどのように制度化されてきたか、すなわち社会のなかで経済が占める位置はどのように変化してきたかを明らかにする「経済社会学」の構築(Polanyi 1962)²⁶⁾によって、

第2次世界大戦後の市場社会が抱える政策上の重要問題——「自由 対 官僚制, 計画化 対 市場秩序」(Polanyi 1977, xli / 訳 I: 6) といった「社会における経済の位置の変化」に関連する差し迫った政策的諸問題——に提言を行っていくための構想を育てていたのである。ポランニーは、死の前年の1963年のブダペスト訪問の際に行った講演のなかで、このような構想を「現代的な社会学を包摂した経済史」(xix / 訳 I: 32) と呼び、母国の社会主義者に提示したのであった。

若森みどり：首都大学東京社会科学研究所

注

- 1) これは、1948-53年の5年間にわたるコロンビア大学の社会科学研究会議による援助を受けて、同僚のアレンスヴァークやピアソンと取り組んだ共同研究プロジェクトである。さらにその後5年間にわたり、フォード財団の資金を得てこの研究は続行された。
- 2) 『カール・ポランニー—社会における経済の位置の新しいパースペクティブ』(Harvey, Ramlogan, and Randlesm, eds. 2007) は、1985年のグラノベッタ論文によって急速に普及した「弱い埋め込み概念」と「新しい経済社会学」(渡辺2002)に対抗する姿勢を明確に打ち出すには、ポランニーが『大転換』後に取り組んだ「社会における経済の位置」の研究課題の意図や方法を、アメリカ旧制度学派やウェーバーの経済社会学、そしてパーソンズとスメルサーの『経済と社会』に関連づけて解明していく必要がある、と提起している。
- 3) 本論文ではウェーバーのテキストとして英訳を参照している。英語圏におけるウェーバー受容については本論第Ⅱ節を参照。なお、ポランニーとウェーバーの関連を論じた先行研究は多くない。Humphreys (1969), 小林 (2001), Cangiani (2007; 2008), 若森 (2008) がある。
- 4) ポランニーは、死の2年前に執筆した自伝的ノートのなかで、経済社会学という用語を自ら定義した。ポランニーは、彼が長年取り組んだ「社会のなかで経済が占める位置の変化に関する研究」が、彼自身の「経済社会学」である、と明記している (Polanyi 1962)。
- 5) メンガーによる『国民経済学原理』の改訂構想については、八木 (2006) 158-59 を参照。
- 6) 例えば佐藤 (2006) は、産業社会論と大衆社会論との関連で、コロンビア大学時代の講義ノート「自由と技術」(1957)、弟子ロートシュタインによるポランニー会話録「ウィークエンド・ノート」および『「自由と技術」』についてのノート—ジェネラル・コメント」(1957) など、ポランニー政治経済学研究所が保管している資料を取り上げ、晩年のポランニーの『大転換』最終章「複雑な社会における自由」のさらなる展開を検討している。ただし、これらの資料においても繰り返し言及されている、1920年代後半に確立されたポランニーの自由観——とりわけ「自由について」(1927)——を踏まえた検討については、未着手である。佐藤 (2006) 第4章を参照。
- 7) ウェーバー経済社会学の解釈については、Swedberg (1998), Shionoya (2005), 小林 (2006) を参照した。
- 8) Knight による英訳の「訳者はしがき」には、「高度に技術的な『概念の定義』の紹介」を省略した、と記述されている (Weber [1923] 1927, xv)。
- 9) ロビンズに多大な影響を与えたミーゼスが、ウェーバーの社会的行為の合理性概念を自由主義的に純化したことについては、八木 (2004, 181-82, 190), および八木 (2009, 208) を参照。
- 10) パーソンズによるヴェブレンの批判については、例えばParsons (1947) 35 を参照。
- 11) 1940年代中盤から50年代にかけて、ウェーバーの著作の英訳が集中的に行われた。『マックス・ウェーバー—社会学論集』(1946), 『マックス・ウェーバーの社会科学方法論』(1949), 『中国の宗教』(1951), 『古代ユダヤ教』(1952), 『マックス・ウェーバーの経済と社会における法』(1954), R. H. トーニーによる序文が付け加えられた『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』のパーソンズによる新訳 (1957) など

- がある。
- 12) この論点については, Cangiani (2007, 37) および Swedberg (1998, 36-39) を参照。
 - 13) Weber ([1922] 1947) における訳出は必ずしも邦訳書に従っていない。以下, 同様。
 - 14) Polanyi (1947c) における訳出は必ずしも邦訳書に従っていない。以下, 同様。
 - 15) 「経済的」という用語をめぐるポランニーによる「実質的」な意味と「形式的」な意味の区別は, ウェーバーの実質的合理性と形式的合理性の区別や一般的な経済行為と合理的な経済行為の区別に照応するとの見方を提示したのは Humphreys (1969, 196) であるが, この論点が掘り下げて検討されるようになったのは, 近年の研究 (Cangiani 2007; 2008) においてである。
 - 16) 注 1 を参照。
 - 17) 『初期帝国』の編者共同論文「社会における経済の位置」(Arensberg, Polanyi, and Pearson 1957, 239-42) は, 「経済的」という用語の定義を「経済化による定義」から「実質的定義へと転換する」ことの意義を強調した。
 - 18) Polanyi (1957a) における訳出は必ずしも邦訳書に従っていない。以下, 同様。
 - 19) この2つの移動が経済過程を構成するという議論は, ウェーバーの『経済と社会』第1部第2章第15節「経済的なサービスの諸類型」の議論と対応していると思われる。
 - 20) 例えば, ホジソン ([1999] 2004, 第4章) を参照。
 - 21) 野口は, 『[新訳] 大転換』(2009) の「訳者あとがき」のなかで, この立場を改めて支持している。『大転換』の新訳 536-40 を参照。
 - 22) ウェーバーの2つの合理性の議論は, パーソンの解説 (Parsons 1947) も指摘するように, 占有論とともに, 第2章「経済行為の社会学的基礎範疇」のなかでもっとも重要な議論である。
 - 23) ポランニーの制度主義的方法がウェーバーの制度主義的観点からの新古典派経済学批判の意識的な継承である, ということについては, Cangiani (2008) を参照。
 - 24) Forderung についてのパーソンズによる英訳は ultimate ends であるのに対して, 富永訳では

「なんらかの要求」と訳されている。目的—手段関係を重視した英訳を尊重し, ここでは「究極的目的」と訳している。

- 25) 以上, 本論文では『人間の経済』の第1部を主として取り上げた。第3部「古代ギリシアにおける交易・貨幣・市場」は, アテネにおいて, 貨幣・交易・市場といった資本主義の諸要素と現在みなされるものが, ポリスの目的によって制御され, 市民の公共性への参加を保障するように制度化されていたことを主題にしている。人間の社会は交易・貨幣・市場を秩序づけてきた経験を持っているのであって, 市場が人間の経済生活を自動的に制度化するのではない, とポランニーは確信していたのである。若森 (2009) 参照。
- 26) ポランニーの経済社会学は, 手段としての経済を人類の存続と人間の自由という目的に従わせるような, 制度化に関連する諸政策に貢献することを意図していた (Polanyi 1962)。

参考文献

- Arensberg, C., K. Polanyi, and H. Pearson, eds. 1957. *Trade and Market in the Early Empires*, Illinois: Free Press.
- Cangiani, M. 2006. From Menger to Polanyi: Toward the Substantive Economy. 『経済学史研究』48 (1): 1-15.
- . 2007. The Forgotten Institutions. In Harvey, Ramlogan, and Randles, eds. 2007:25-42.
- . 2008. Karl Polanyi's Institutional Theory of the Market System, unpublished: 1-29.
- Emmett, R. 2009. Frank Knight, Max Weber, Chicago Economics, and Institutionalism. In *Frank Knight and the Chicago School in American Economics*, New York: Routledge: 111-23.
- Harvey, M., R. Ramlogan, and S. Randles, eds. 2007. *Karl Polanyi: New Perspectives on the Place of Economy in Society*. Manchester: Manchester Univ. Press.
- Humphreys, S. C. 1969. History, Economics, and Anthropology. *History and Theory* 8:165-211.
- Knight, F. 1940. The Motivation of Economic Activities. *Canadian Journal of Economics and Political Science* 6:461-65.

- Maucourant, J. 2005. *Avez-vous lu Polanyi?* Paris: La Dispute.
- Morgan, M. and M. Rutherford. 1998. *American Economics. From Interwar Pluralism to Postwar Neoclassicism*, Duke Univ. Press: 1–26.
- Parsons, T. 1934. Some Reflections on *the Nature and Significance of Economics*. *Quarterly Journal of Economics* 48:511–45.
- . 1940. Reply to Professor Knight. *Canadian Journal of Economics and Political Science* 6:466–73.
- . 1947. Introduction. In Weber [1922] 1947:1–77.
- Parsons, T. and N. J. Smelser. 1956. *Economy and Society*. London: Kegan Paul. 富永健一訳『経済と社会』I/II 巻, 岩波書店, 1958.
- Polanyi, K. [1944] 2001. *The Great Transformation*. Boston: Beacon Press. 野口建彦・栖原学訳, 『[新訳] 大転換』, 東洋経済新報社, 2009.
- . 1945. Universal Capitalism or Regional Planning? *London Quarterly of World Affairs* 10 (3): 81–91.
- . 1947 a. On Belief in Economic Determinism. *Sociological Review* xxxix: 96–112.
- . 1947 b. Our Obsolete Market Mentality. *Commentary* 3–Feb. In Polanyi 1968:59–77 (ポランニー, K. [1975] 2003:49–79).
- . 1947 c. Polanyi's Mimeographed Notes. In Polanyi 1968:120–38. 玉野井芳郎ほか訳『人間の経済』II 巻, 岩波書店, 1980:528–55.
- . 1957 a. The Economy as Instituted Process. In Arensberg, Polanyi, and Pearson 1957 (ポランニー, K. [1975] 2003:361–413).
- . 1957 b. Aristotle Discovers Economy. In Arensberg, Polanyi, and Pearson 1957 (ポランニー, K. [1975] 2003:261–328).
- . [1958–60] 1971. The Two Meanings of 'economic.' *Studies in Economic Anthropology (Anthropological Studies)* 7:16–24. 玉野井芳郎訳, メンガーにおける『経済的』の二つの意味『現代思想』5 (11), 1977:96–107.
- . 1962. Biographical Notes. *Karl Polanyi Archive*. Container 30–1, Karl Polanyi Institute of Political Economy. Montreal: Concordia University.
- . 1968. *Primitive, Archaic, and Modern Economies*, edited by G. Dalton. Boston: Beacon Press.
- . 1977. *The Livelihood of Man*, edited by H. Pearson. New York: Academic Press. 玉野井芳郎ほか訳『人間の経済』I/II 巻, 岩波書店, 1980.
- Robbins, L. [1932] 1952. *An Essay on the Nature and Significance of Economics*. London: Macmillan. 中山伊知郎監修, 辻六兵衛訳『経済学の意義と本質 (第2版)』東洋経済新報社, 1960.
- Shionoya, Y. 2005. Getting Back to Max Weber from Sociology to Economics. *The Soul of the German Historical School*. New York: Springer: 31–50.
- Swedberg, R. 1998. *Max Weber and the Idea of Economic Sociology*. Princeton: Princeton Univ. Press.
- Weber, M. [1922] 1947. *The Theory of Social and Economic Organization*. Translated from the German by A. R. Henderson and Talcott Parsons, Revised and Edited, with an Introduction by T. Parsons. London: William Hodge and Company. 第1部第1章: 阿閉吉男・内藤莞爾訳『社会学の基礎概念』恒星社厚生閣, 1987. 第1部第2章: 富永健一訳「経済行為の社会学的基礎範疇」, 尾高邦雄編『マックス・ウェーバー』世界の名著, 中央公論社, 1975. 第1部第3–4章: 世良晃志訳『支配の諸類型』第3–4章, 創文社, 1974.
- . [1923] 1927. *The General Economic History*. Translated by F. Knight. London: George Allen & Unwin. 青山秀夫ほか訳『一般社会経済史要論』上/下巻, 岩波書店, 1955.
- 木村雄一. 2004. 「ライオネル・ロビンスの効用と個人間比較」『経済論叢』(京都大学経済学会) 173 (2): 50–72.
- 小林 純. 2001. 「マックス・ヴェーバー研究の現在」『経済学史学会年報』40:1–12.
- . 2006. 「M. ヴェーバー」八木紀一郎編『経済思想 7 経済思想のドイツの伝統』日本経済評論社: 199–262.
- 権上康男. 2006. 「新自由主義の誕生 (1938–47)」権上康男編『新自由主義と戦後資本主義』日本経済評論社: 3–58.
- 佐藤 光. 2006. 『カール・ポランニーの社会哲学』みすず書房.
- 塩野谷祐一. 1995. 『シュンペーター的思考』東洋経済新報社.
- シュムペーター, J. [1908] 1986. 大野忠男ほか訳『理論経済学の本質と主要内容』下巻, 岩波書店.
- 高城和義. 2003. 『パーソンズとウェーバー』岩波書店.
- フーコー, M. [1978–79/2004] 2008. 慎改康之訳『生政治の誕生』筑摩書房.
- ホジソン, J. [1999] 2004. 若森章孝ほか訳『経済学とユートピア』ミネルヴァ書房.
- ポランニー, K. [1975] 2003. 玉野井芳郎ほか編訳

- 『経済の文明史』筑摩書房。
- . [1975] 2004. 栗本慎一郎ほか訳『経済と文明』筑摩書房。
- 馬渡尚憲. 1990.『経済学の方法ロジー』日本評論社。
- 八木紀一郎. 2004.『ウィーンの経済思想』ミネルヴァ書房。
- . 2006. 「C. メンガー」八木紀一郎編『経済思想 7 経済思想のドイツ的伝統』日本経済評論社：113-65.
- . 2009. 「オーストリア学派」田村信一・原田哲史編『ドイツ経済思想史』八千代出版：179-217.
- 若森みどり. 2008. 「カール・ポランニーにおける『経済と社会』」『経済学史学会大会報告集』第72回全国大会, 経済学史学会：84-89.
- . 2009. 「カール・ポランニーと社会に埋め込まれた経済」『創文』9, 創文社：19-22.
- 渡辺 深. 2002.『経済社会学のすすめ』八千代出版.